



最近の統計調査結果から

2003年9月

【平成15年9月2日(火)～平成15年10月1日(水)】

統計調査報告

労働経済動向調査～平成15年8月～

9月3日(水)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)はマイナス5ポイント(前期マイナス6)と前期に比べ雇用過剰感はほぼ横ばい。
- ・雇用調整実施事業所割合(4～6月期実績)は調査産業計で22%と前期に比べ横ばい。

平成15年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況～6月末～

9月11日(木)厚生労働省発表

- ・高校卒業者の求人倍率は1.27倍と前年を0.05ポイント下回り、就職率は95.1%と2年ぶりに上昇。

平成16年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況～7月末～

9月11日(木)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は0.53倍と、前年同期を0.03ポイント上回る。
- ・中学新卒者の求人倍率は前年同期と同じ0.14倍。

民間給与実態統計調査～平成14年度～

9月22日(月)国税庁発表

- ・1年を通じて勤務した給与所得者数は4,472万人で前年比0.8%減。平均給与は448万円で同1.4%減と5年連続で減少。

労働力調査～8月～

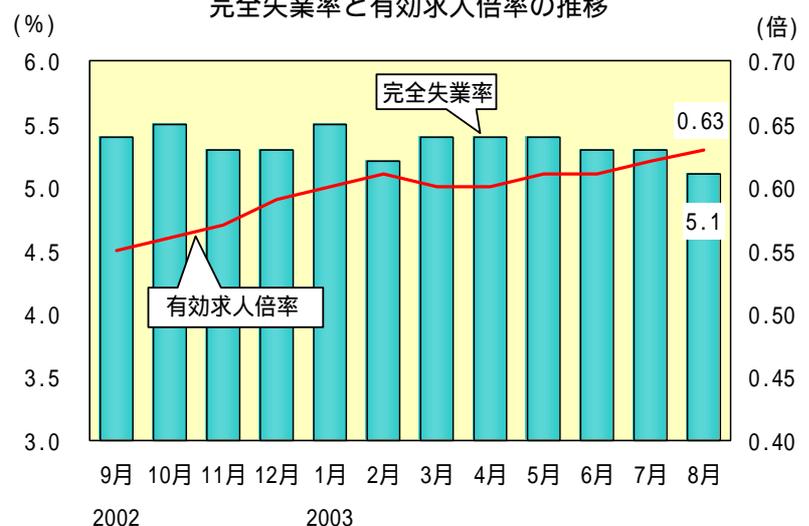
9月30日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～8月～

9月30日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は5.1%と、前月より0.2ポイント低下。男女別には、男性は0.2ポイント低下の5.3%、女性は0.1ポイント低下の4.8%。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.63倍と、前月を0.01ポイント上回る。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.6%減と2か月ぶりに減少。
- ・完全失業者数は333万人で、前年同月比3か月連続の減少。

完全失業率と有効求人倍率の推移



消費者物価指数～8月～

9月26日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.3%の下落で、平成11年9月以降48か月連続で前年水準を下回る。なお、9月の東京都区部は、同0.5%の下落。

家計調査～8月～

9月30日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の実質消費支出は前年同月比2.2%の増加。

鉱工業生産指数～8月速報～

9月30日(火)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.5%減と2か月ぶりに低下。9月、10月はともに上昇を予測。

毎月勤労統計調査～8月速報～

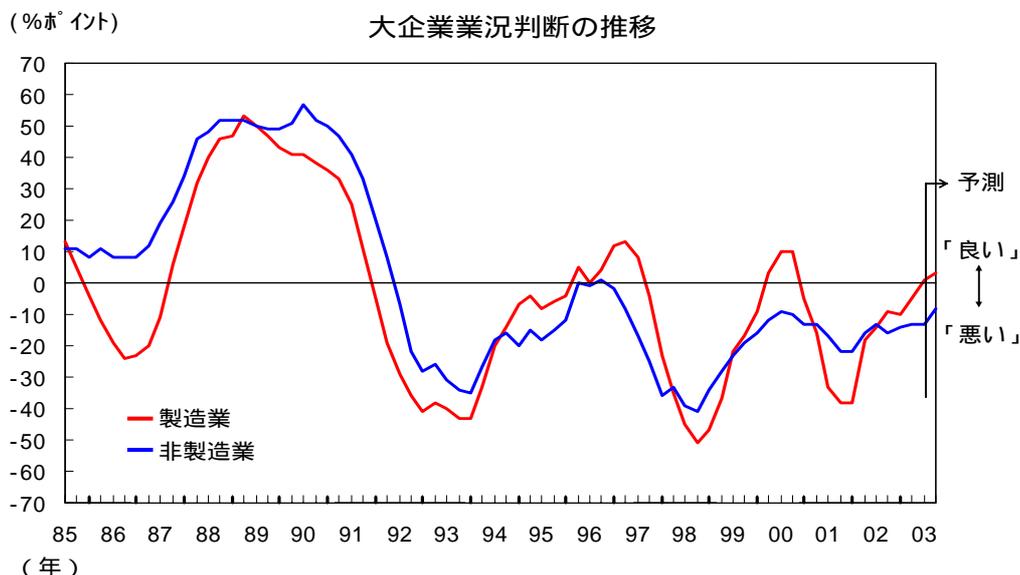
10月1日(水)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比2.0%の減少。きまって支給する給与は同0.1%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比3.2%増と2か月連続で増加。

企業短期経済観測調査(短観)～9月～

10月1日(水)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は、製造業で1(前期マイナス5、先行き3)と2年9か月ぶりにプラス、非製造業でマイナス13(前期マイナス13、先行きマイナス8)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で17(前期19)。先行きについては16を予測。



研究会報告等

月例経済報告～9月～

9月12日(金)内閣府発表

景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直しており、生産は横ばいとなっている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。一方、今後の株価・長期金利や海外経済などの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～9月～

9月16日(火)厚生労働省発表

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定11月5日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部